

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月25日
【事業年度】	第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社において売上の過大計上等過年度決算の訂正の対象となり得る不適切な会計処理が行われていることが判明し、同日に社外役員による内部調査委員会を設置し、事実関係の確認とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成29年12月22日に内部調査委員会による調査報告書を受領し、その調査結果をふまえ、売上高及び売上原価の取消し、棚卸資産の商品評価損の計上等を行うことを決定し、過年度の決算について訂正することと致しました。

以上の結果、当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第39期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）から第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）までの有価証券報告書、第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）から第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）までの四半期報告書の訂正を行います。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月28日に提出いたしました第41期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、明治アーク監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,777,207	2,469,855	<u>3,285,670</u>	<u>3,908,895</u>	3,581,652
経常損失() (千円)	222,521	278,687	<u>131,308</u>	<u>116,212</u>	192,000
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	322,782	295,213	<u>136,402</u>	<u>573,438</u>	567,842
包括利益 (千円)	330,453	310,600	<u>114,700</u>	<u>570,874</u>	582,091
純資産額 (千円)	1,477,061	1,166,549	<u>1,048,562</u>	636,808	39,654
総資産額 (千円)	2,710,394	2,704,367	<u>2,745,680</u>	2,872,530	2,315,025
1株当たり純資産額 (円)	71.08	55.71	<u>50.04</u>	26.82	0.93
1株当たり当期純損失金額() (円)	15.97	14.61	<u>6.75</u>	<u>26.88</u>	25.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	41.6	<u>36.8</u>	20.4	0.9
自己資本利益率 (%)	19.9	23.0	<u>12.8</u>	<u>68.4</u>	186.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,300	201,410	150,011	76,395	243,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,964	256,089	162,060	122,447	231,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,553	201,681	69,694	90,824	165,536
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,365,989	710,618	955,231	1,058,885	1,237,038
従業員数 (人)	77	84	85	109	86
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(10)	(9)	(13)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	28,354	44,010	75,342	68,850	78,600
経常損失() (千円)	146,543	108,904	73,254	103,539	97,952
当期純損失() (千円)	418,266	109,854	60,946	565,086	307,168
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	20,693	22,377	22,377
純資産額 (千円)	866,724	743,492	702,857	287,026	35,281
総資産額 (千円)	1,390,118	1,267,596	1,220,058	861,286	898,244
1株当たり純資産額 (円)	40.88	34.78	32.93	11.55	2.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額() (円)	20.69	5.44	3.02	26.49	14.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	55.5	54.6	29.4	6.1
自己資本利益率 (%)	40.3	14.4	8.9	123.1	309.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	11	11	13	10	10
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年 8月	東京都千代田区神田駿河台2 - 3 - 14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和63年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市にソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年 3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年 9月	株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年 1月	神奈川県川崎市に株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年 2月	東京都中野区に株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年 4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。 デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年 4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式譲渡。
平成21年 7月	中華人民共和国香港特別行政区にSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年 8月	東京都新宿区新宿三丁目 1番24号に本社移転。
平成22年 2月	東京都新宿区にソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
平成24年 7月	東京都新宿区六丁目24番20号に本社移転。
平成24年 9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルースを子会社化。
平成24年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社オルタエンターテイメント、ソフィアデジタル株式会社を子会社化。
平成26年 6月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社アクアを子会社化。
平成26年 8月	株式会社ジーンクエストを株式交換により子会社化。
平成26年12月	49.49%の株式取得により、株式会社ナノメディカルを子会社化。
同月	追加の株式取得により、株式会社サルースを完全子会社化。
平成27年 6月	株式会社サルースの全株式を譲渡。
平成27年 8月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社サイバービジョンホスティングを子会社化。
同月	東京都新宿区下宮比町 2番26号に本社移転。
平成28年 3月	追加の株式取得により、株式会社ナノメディカルを完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社10社）は、インターネット関連事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・運営支援等のソリューションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当連結会計年度より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

(1)インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

(2)ECサイト関連事業

インターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

(3)健康医療介護情報サービス事業

医療情報管理ソフトウェアの開発・販売、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの販売・保守サービス等を行っております。

(4)遺伝子情報サービス事業

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

(5)通信事業

MVNO（ ）を中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造を行っております。

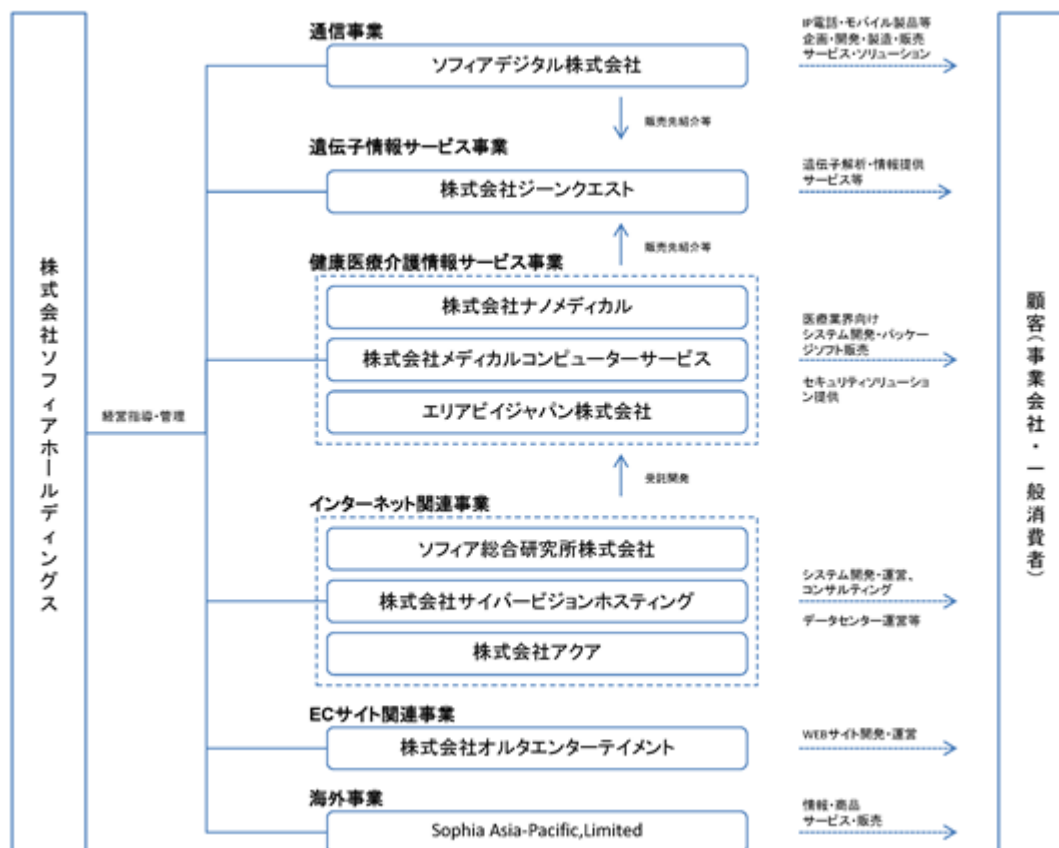
(6)海外事業

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

() Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を保有・開設せず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 平成27年4月1日にエリアビイジャパン株式会社と株式会社メディカルコンピューターサービスの全株式を株式会社ナノメディカルが取得し、同社を連結子会社といたしました。
 平成27年6月30日に株式会社サルースの全株式を譲渡いたしました。
 平成27年8月4日に株式会社サイバービジョンホスティングの全株式をソフィア総合研究所株式会社が取得し、同社を連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 先端技術研究投資事業 組合	東京都港区	2,070,636	投資事業	被所有 68.06	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)1.3	東京都新宿区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) 株式会社アクア (注)1.	東京都渋谷区	10,000	インターネット 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社サイバービ ジョンホスティング	東京都新宿区	21,000	インターネット 関連事業	100.0	経営指導
(連結子会社) 株式会社オルタエン ターテイメント	東京都新宿区	1,000	ECサイト 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社ナノメディカ ル	東京都新宿区	99,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) 株式会社メディカルコ ンピューターサービス (注)1.	東京都新宿区	10,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) エリアビイジャパン株 式会社	東京都新宿区	41,491	健康医療介護情報 サービス事業	100.0 (100.0)	経営指導
(連結子会社) 株式会社ジーンクエス ト(注)1.	東京都品川区	55,000	遺伝子情報 サービス事業	90.91	経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社(注)3.	東京都新宿区	10,000	通信事業	100.0	経営指導
(連結子会社) SOPHIA ASIA- PACIFIC,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ソフィア総合研究所株式会社及びソフィアデジタル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社

(1) 売上高	1,678,773 千円
(2) 経常利益	184,084 千円
(3) 当期純利益	195,378 千円
(4) 純資産額	869,456 千円
(5) 総資産額	1,987,926 千円

ソフィアデジタル株式会社

(1) 売上高	939,571 千円
(2) 経常利益	92,704 千円
(3) 当期純利益	61,619 千円
(4) 純資産額	21,552 千円
(5) 総資産額	314,940 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	55	(4)
ECサイト関連事業	1	(-)
健康医療介護情報サービス事業	14	(4)
遺伝子情報サービス事業	5	(2)
通信事業	1	(1)
海外事業	-	(-)
全社(共通)	10	(1)
合計	86	(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ23名減少したのは、株式会社サルスが全株式の売却に伴い連結の範囲から除外されたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
10(1)	37歳 5ヶ月	3年 1ヶ月	5,055,354

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの通信事業におきましては、MVNO普及への注目が高まるなか、売上が大幅に増加し、今後も継続した拡大が期待されます。情報サービス業界におきましては企業のIT関連投資に対する持直しの動きが見られる中、当社グループの成長戦略事業である健康医療介護の顧客基盤構築に向け、既存商品・サービスに加え、新たな商品・サービスの開発を推進し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,581百万円（前期比8.4%減）となりました。損益面におきましては、営業損失161百万円（前期は営業損失94百万円）、経常損失192百万円（前期は経常損失116百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失573百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,980百万円（前期は1,834百万円）となり、セグメント利益は120百万円（前期は86百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は348百万円（前期は1,525百万円）となり、セグメント損失は16百万円（前期は116百万円）となりました。

なお、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社サルースの全株式を平成27年6月30日をもって譲渡いたしました。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行い、売上高は291百万円（前期は34百万円）となり、セグメント損失は75百万円（前期は17百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は57百万円（前期は402百万円）となり、セグメント損失は175百万円（前期はセグメント利益115百万円）となりました。

[通信事業]

MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は939百万円（前期は110百万円）となり、セグメント利益は107百万円（前期は7百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円（前期は0百万円）となり、セグメント損失は0百万円（前期は0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し、当連結会計年度末には1,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は243百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少額、仕入債務の増加額及び前受金の増加額等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は231百万円（前年同期は122百万円の獲得）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は165百万円（前年同期は90百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	20,660	476.7
ECサイト関連事業(千円)	179,097	20.0
健康医療介護情報サービス事業(千円)	101,290	1,749.1
遺伝子情報サービス事業(千円)	10,138	102.8
通信事業(千円)	31,683	946.6
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	342,870	37.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 当連結会計年度において、エリアビージャパン株式会社及び株式会社メディカルコンピューターサービスを連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

株式会社サルースは、平成27年6月30日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称のみの変更であり、セグメント区分に変更はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,946,469	106.4
ECサイト関連事業(千円)	348,258	22.8
健康医療介護情報サービス事業(千円)	291,069	845.9
遺伝子情報サービス事業(千円)	57,846	14.4
通信事業(千円)	938,008	853.9
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,581,652	91.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、エリアビージャパン株式会社及び株式会社メディカルコンピューターサービスを連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

また、当連結会計年度において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

株式会社サルースは、平成27年6月30日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称のみの変更であり、セグメント区分に変更はありません。

3. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、（セグメント情報等）[セグメント情報]4.に記載しております。
4. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)DMM.com	1,088,901	27.9	1,061,298	29.6
楽天コミュニケーションズ(株)	-	-	765,381	21.4
ヤフー(株)	391,841	10.0	-	-

(注)1. 当連結会計年度におけるヤフー(株)への販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

2. 前連結会計年度における楽天コミュニケーションズ(株)への販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

前連結会計年度より課題となっている「業績向上」について、引き続き下記の通り対処してまいります。

(1) 合理化への取組み

- ・グループ全社での経費削減をいたします。
- ・社内情報システム導入による省力化をいたします。
- ・グループ各社の間接部門を整理・統合し効率化いたします。

(2) 事業育成への取組み

- ・新規顧客獲得に向けた他社とのアライアンス等販売体制の整備・強化をいたします。
- ・営業力・生産性を高めるため、グループ会社間で事業の再編をいたします。
- ・ISO9001等の導入を通じ、顧客の求める製品やサービスを安定的に供給する仕組みを構築いたします。
- ・ソリューション・コンサルティング能力を高め、他社との差別化をすることで競争力強化を図ります。
- ・シナジーを発揮できる企業との業務提携・M&Aを通じ、総合力を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[ECサイト関連事業]

当社が提供するECサイトへのアクセス数減少により、アフィリエイト収入が減少する可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析市場の拡大が見込まれるものの、他社との価格やサービスの差別化ができない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

インバウンド需要が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクから、訪日客数の減少に伴いSIMカードの販売が伸び悩む可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[海外事業]

東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行う方針であります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、29.6%が株式会社DMM.comとの取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。株式会社DMM.comの事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

ソフトウェア業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[法令順守]

問題の未然防止・早期発見のため、社内外での相談窓口の設置など役職員一人ひとりが法令・社会規範・倫理に即した行動を行うように周知徹底に努めています。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理・保有してあるため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害・情報漏洩等が発生した場合、当社サービスの信頼性が低下し、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度において営業損失（161百万円）及び親会社株主に帰属する当期純損失（567百万円）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなどクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
 - ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
 - ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- 資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費の総額は14百万円であります。

(1) 健康医療介護情報サービス事業

株式会社ナノメディカルは、透析医療で使用されるESA製剤の推奨投入量を算出するためのソフトウェアの開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円です。

(2) 遺伝子情報サービス事業

株式会社ジーンクエストは学校法人東海大学との共同研究により、ヒト遺伝的形質情報データベースの活用に関する研究を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は6百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて272百万円減少しました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金（251百万円減少）及び商品及び製品（220百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べて284百万円減少しました。主な増減項目は、のれん（181百万円減少）及び貸倒引当金（36百万円増加）です。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて27百万円減少しました。主な増減項目は、未払金（58百万円減少）、短期借入金（70百万円増加）及びリース債務（4百万円減少）です。

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べて66百万円増加しました。主な増減項目は、リース債務（26百万円減少）及び長期借入金（86百万円増加）です。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて597百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失567百万円が主な要因です。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて327百万円減少しました。セグメント別に分析しますと、インターネット関連事業は145百万円増加、ECサイト関連事業は1,177百万円減少、健康医療介護情報サービス事業は256百万円増加、遺伝子情報サービス事業は344百万円減少、通信事業は829百万円増加、海外事業は0百万円増加という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて76百万円増加しました。前連結会計年度の売上原価率は62.7%、当連結会計年度は70.6%でした。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて337百万円減少しました。主な減少項目は、広告宣伝費（119百万円減少）、運送費及び保管費（176百万円減少）、販売手数料（57百万円減少）によるものです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて18百万円減少しました。主な増減項目は、受取配当金（5百万円増加）及び匿名組合投資利益（20百万円減少）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて9百万円減少しました。主な増減項目は、支払利息（1百万円増加）及び貸倒引当金繰入額（12百万円減少）によるものです。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は118百万円ですが、これは、関係会社売却益58百万円、保険解約返戻金16百万円、新株予約権戻入益14百万円等によるものです。

当連結会計年度における特別損失は474百万円ですが、これは、減損損失420百万円、貸倒引当金繰入額32百万円及び和解金19百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、[4 事業等のリスク] の「(3) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当連結会計年度において営業損失（161百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失（567百万円）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

- ・セキュリティ・コストなクラウドシステム導入に際する課題を解決した当社クラウドソリューションを、株式会社ナノメディカル・株式会社メディカルコンピューターサービスの顧客である病院・クリニックへ積極的に販売し、売上を拡大してまいります。
- ・強い販売網を持ったビジネスパートナーと販売委託契約を締結し、平成28年度の診療報酬の改定に対応したMediStep21の販売を拡大し、売上を獲得してまいります。
- ・グループを横断した基幹システムの導入・効率的な組織体制の構築・役員報酬や人件費の圧縮等により、継続的なコスト削減等を行います。
- ・資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、新たな資金調達(事業売却、デットファイナンス、エクイティファイナンス等)も視野に入れて検討しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額143百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資額については、インターネット関連事業82,800千円、健康医療介護情報サービス事業24,438千円、遺伝子情報サービス事業7,165千円、通信事業3,840千円及び全社25,511千円となっております。

また、当連結会計年度において、減損損失420,239千円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿 区)	全社	本社設備	10,095	285	-	4,062	-	9,241	23,685	10(1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソフィア 総合研究所 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	-	839	2,171	32,903	-	-	35,914	27(1)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワ ーク設備等	-	54,288	27,093	938	-	-	82,320	10(-)
ソフィアデジ タル株式会社	本社 (東京都新宿 区)	通信事業	事業用設 備等	-	1,378	-	1,899	-	-	3,277	1(1)
株式会社 ナノメディカ ル	本社 (東京都新宿 区)	健康医療介 護情報サー ビス事業	事業用設 備等	-	548	-	-	-	30,615	31,163	10(4)
エリアビー ジャパン 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	健康医療介 護情報サー ビス事業	事業用設 備等	-	-	858	798	-	-	1,657	-(-)
株式会社 サイバービ ジョンホス ティング	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	-	-	-	269	-	2,776	3,045	2(2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」はソフトウェア仮勘定及び電話加入権並びにのれんであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	182	182
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ・新株予約権の相続はこれを認めない。 ・その他権利行使の条件は、平成19年2月22日開催の当社臨時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「株式会社ソフィアシステムズ2007年3月発行新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p>	同左

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
	吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)	1,684,200	22,377,200	-	2,108,000	152,589	402,986

(注) 当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	41	7	1	1,172	1,243	-
所有株式数 (単元)	-	371	692	15,267	44	1	5,958	22,333	44,200
所有株式数の 割合(%)	-	1.66	3.10	68.36	0.20	0.00	26.68	100	-

(注) 1. 自己株式484,412株は「個人その他」に484単元及び「単元未満株式の状況」に412株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1-1204号	14,870	66.46
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484	2.16
古井 章公	大阪府大阪市	396	1.77
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂六丁目5番38-807号	350	1.56
伊藤 満	東京都葛飾区	342	1.53
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	215	0.96
折橋 勝	石川県加賀市	208	0.93
松浦 行子	東京都中央区	127	0.57
山本 直弘	千葉県印旛郡	122	0.55
伊藤 好一	東京都葛飾区	120	0.54
計	-	17,235	77.02

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式 44,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	484,000	-	484,000	2.16
計	-	484,000	-	484,000	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年2月22日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年2月22日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び従業員並びに同日現在在籍する当社子会社取締役及び当社子会社従業員に対し新株予約権を付与することを平成19年2月22日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び当社従業員41名 子会社取締役3名及び子会社従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整する1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満売買請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は除く)、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第361条の規定に定める報酬等として、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して付与する株式報酬型ストックオプションを、1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることを、平成27年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は800,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株)を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く。)における金融商品取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後2年を経過した日から割当日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他新株予約権行使の条件は、取締役会議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	751	122,168
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	484,412	-	484,412	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、営業力、内部管理体制を強化するために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	145	124	170	438	267
最低(円)	60	60	64	82	122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	186	168	166	162	195	165
最低(円)	150	142	130	122	130	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	新村 直樹	昭和47年2月6日生	平成19年8月 さくらインターネット(株)入社 平成20年9月 (株)DOMIRU(現 (株)クラスト)入社 平成24年2月 (株)ソフィアモバイル入社 平成25年4月 当社入社 平成25年11月 (株)オルタエンターテイメント 代表取締役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 取締役(現任) 平成27年3月 (株)サルース 取締役 平成27年4月 (株)アクア 取締役(現任) 平成27年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成27年6月 (株)メディカルコンピューター サービス 取締役(現任) 平成28年3月 当社 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	山田 淳	昭和45年9月11日生	平成4年4月 神田通信工業(株)入社 平成5年10月 富士通(株)入社 平成7年4月 (株)クリエイティブライト入社 平成13年4月 (株)光通信入社 平成24年2月 (株)ソフィアモバイル入社 平成24年8月 (株)ソフィアモバイル 代表取締役 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成28年3月 ソフィア総合研究所(株) 代表取締役(現任) 平成28年3月 (株)メディカルコンピューター サービス 代表取締役(現任) 平成28年3月 (株)ナノメディカル 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高橋 林広	昭和48年7月31日生	平成8年4月 (株)日本テレビビデオ (現(株)日テレアックスオン)入社 平成16年4月 日本インタラクティブ 映像コミュニケーション(株)入社 平成17年4月 ソフィア総合研究所(株)入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株)代表取締役 平成27年4月 (株)DMM.com入社 平成28年4月 ソフィア総合研究所(株) 取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	鈴木 規央	昭和46年6月8日生	平成5年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年3月 公認会計士登録(現任) 平成14年4月 パートナーズ国際会計事務所 入所 平成18年10月 弁護士登録(現任) 平成18年10月 シティユーワ法律事務所 入所 平成22年10月 日本事業再生士協会登録(現任) 平成26年12月 (株)うるる 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	樋笠 也寸志	昭和52年8月2日生	平成23年9月 当社入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 監査役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 監査役(現任) 平成27年4月 (株)メディカルコンピューター サービス 監査役(現任) 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年6月 (株)アクア 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング(株) 入社 平成20年12月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 内田・鮫島法律事務所 入所 平成22年12月 (株)waja 社外監査役(現任) 平成23年10月 (株)チームスピリット 社外監査役(現任) 平成24年3月 (株)ウェブレッジ 社外監査役(現任) 平成25年1月 内田・鮫島法律事務所 パートナー(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 情報技術開発(株) 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川島 渉	昭和47年6月23日生	平成8年8月 TAC(株)入社 平成10年10月 宇野紘一税理士事務所 (現KPMG税理士法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年10月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ)入所 平成18年1月 川島公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成19年6月 スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役(現任) 平成25年1月 税理士登録(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						2

(注)1. 取締役鈴木規央は、社外取締役であります。

2. 監査役伊藤雅浩及び監査役川島渉は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
賣田 亮	昭和52年6月10日生	平成12年4月 (株)ネクサス 入社 平成12年10月 (株)アイ・ニュース 入社 平成15年10月 (株)ドーガ(現(株)DMM.comラボ) 入社 平成17年10月 ソフィア総合研究所(株) 入社 平成25年6月 ソフィア総合研究所(株) 取締役 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 執行役員	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の透明性が求められるなかにおいて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを目指す」というものであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は4名の取締役（提出日現在）によって構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。また、月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行っております。その他、経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため、緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

上記リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。また、前述のとおり、当社においては、1名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

ロ 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部門及び法務部、経営企画部門で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

社内規程の整備につきましては、規程管理規程に従い必要に応じて制定または改廃を行っております。また、規程の周知は管理部が行っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。なお、アーク監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、同日より明治アーク監査法人と名称を変更しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者1名、その他3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、及び、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないこと、としております。

社外取締役1名は、平成21年7月29日付で当社との間に顧問契約を締結し、当社顧問弁護士として活動しておりましたが、社外取締役就任に伴い顧問契約を解除しており、現在、当社と人的関係、資本關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

へ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規則、職務権限規定その他の社内規定を整備する。内部監査部門は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議する。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、当社内に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとする。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役を補助する組織を管理部より適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決する。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできない。

リ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	27,250	27,250	-	-	2
監査役(社外監査役を除く。)	3,780	3,780	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ソフィアホールディングスについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成27年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度(平成28年3月31日)

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	8,084	7,807	144	-	477

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、アーク監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
存続する監査公認会計士等の名称
明治アーク監査法人
消滅する監査公認会計士等の名称
アーク監査法人
- (2) 異動の年月日
平成28年1月4日
- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成25年6月27日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であるアーク監査法人（消滅監査法人）が、平成28年1月4日付で、明治監査法人と合併し、同日付で名称を明治アーク監査法人と改めたことに伴うものであります。
これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人になります。
- (6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,885	1,407,038
受取手形及び売掛金	578,917	327,270
商品及び製品	224,521	4,396
仕掛品	2,960	-
原材料及び貯蔵品	3,241	1,122
繰延税金資産	3,203	-
その他	77,355	117,050
貸倒引当金	2,997	13,754
流動資産合計	2,116,086	1,843,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,415	21,776
減価償却累計額	2,21,351	2,11,681
建物及び構築物(純額)	6,064	10,095
リース資産	89,632	58,738
減価償却累計額	2,36,350	28,615
リース資産(純額)	53,281	30,123
その他	146,276	157,441
減価償却累計額	2,77,291	2,100,102
その他(純額)	68,985	57,339
有形固定資産合計	128,331	97,557
無形固定資産		
のれん	420,060	238,147
ソフトウェア	25,172	40,872
ソフトウェア仮勘定	49,242	33,680
その他	144	144
無形固定資産合計	494,619	312,845
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
長期貸付金	145,084	145,855
破産更生債権等	2,260	-
敷金及び保証金	32,786	39,918
その他	81,967	42,718
貸倒引当金	138,236	174,802
投資その他の資産合計	133,494	61,498
固定資産合計	756,444	471,901
資産合計	2,872,530	2,315,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338,018	374,049
短期借入金	1,670,000	1,740,000
1年内返済予定の長期借入金	205,879	119,029
リース債務	16,634	12,166
未払金	159,721	101,077
未払法人税等	42,461	45,496
預り金	514,139	495,892
資産除去債務	10,199	2,000
その他	66,181	106,337
流動負債合計	2,023,236	1,996,050
固定負債		
長期借入金	145,567	231,744
リース債務	47,972	21,638
その他	18,946	25,937
固定負債合計	212,486	279,320
負債合計	2,235,722	2,275,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,986	402,886
利益剰余金	1,854,708	2,422,550
自己株式	61,269	61,392
株主資本合計	595,008	26,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	307
為替換算調整勘定	8,319	6,888
その他の包括利益累計額合計	7,833	6,581
新株予約権	34,132	19,292
非支配株主持分	15,501	-
純資産合計	636,808	39,654
負債純資産合計	2,872,530	2,315,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,908,895	3,581,652
売上原価	1 2,452,663	2,529,429
売上総利益	1,456,231	1,052,223
返品調整引当金戻入額	1,063	711
返品調整引当金繰入額	711	581
差引売上総利益	1,456,582	1,052,353
販売費及び一般管理費	2 1,551,158	2, 4 1,213,439
営業損失()	94,575	161,086
営業外収益		
受取利息	1,475	1,338
受取配当金	78	5,490
匿名組合投資利益	20,412	-
その他	5,835	2,312
営業外収益合計	27,802	9,142
営業外費用		
支払利息	20,491	22,124
貸倒引当金繰入額	26,216	13,795
その他	2,730	4,136
営業外費用合計	49,439	40,055
経常損失()	116,212	192,000
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
保険解約返戻金	-	16,226
受取和解金	-	2,776
資産除去債務戻入益	-	3,922
関係会社売却益	-	58,055
契約解除に伴う清算益	-	12,495
事業譲渡益	9,879	-
特別利益合計	13,059	118,346
特別損失		
固定資産除却損	3 21,913	3 515
貸倒引当金繰入額	-	32,400
和解金	17,000	19,430
リース解約損	-	1,966
特別退職金	5,316	-
持分変動損失	6,090	-
減損損失	5 366,080	5 420,239
特別損失合計	416,401	474,552
税金等調整前当期純損失()	519,554	548,205
法人税、住民税及び事業税	39,986	43,896
法人税等還付税額	-	10,651
法人税等調整額	8,155	1,893
法人税等合計	48,142	35,138
当期純損失()	567,697	583,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	5,741	15,501
親会社株主に帰属する当期純損失()	573,438	567,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	567,697	583,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	178
為替換算調整勘定	3,072	1,430
その他の包括利益合計	1, 2 3,177	1, 2 1,252
包括利益	570,874	582,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,615	566,590
非支配株主に係る包括利益	5,741	15,501

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	250,397	1,281,269	61,221	1,015,906
当期変動額					
株式交換による増加		152,589			152,589
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			573,438		573,438
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	152,589	573,438	48	420,897
当期末残高	2,108,000	402,986	1,854,708	61,269	595,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	590	5,247	4,656	37,312	-	1,048,562
当期変動額						
株式交換による増加						152,589
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						573,438
自己株式の取得						48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	3,072	3,177	3,180	15,501	9,144
当期変動額合計	104	3,072	3,177	3,180	15,501	411,753
当期末残高	485	8,319	7,833	34,132	15,501	636,808

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,986	1,854,708	61,269	595,008
当期変動額					
株式交換による増加					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
親会社株主に帰属する当期純損失()			567,842		567,842
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	100	567,842	122	568,064
当期末残高	2,108,000	402,886	2,422,550	61,392	26,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	485	8,319	7,833	34,132	15,501	636,808
当期変動額						
株式交換による増加						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
親会社株主に帰属する当期純損失()						567,842
自己株式の取得						122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	1,430	1,252	14,840	15,501	29,089
当期変動額合計	178	1,430	1,252	14,840	15,501	597,154
当期末残高	307	6,888	6,581	19,292	-	39,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	519,554	548,205
減価償却費	38,814	86,552
減損損失	366,080	420,239
のれん償却額	75,410	78,640
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,445	44,270
受取利息及び受取配当金	1,554	6,829
支払利息	20,491	22,124
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,030
保険解約返戻金	-	16,226
為替差損益(は益)	2,023	1,399
持分変動損益(は益)	6,090	-
固定資産除却損	21,913	515
匿名組合投資損益(は益)	20,412	-
新株予約権戻入益	3,180	14,840
受取和解金	-	2,776
資産除去債務戻入益	-	3,922
関係会社売却益	-	58,055
契約解除に伴う清算益	-	12,495
和解金	17,000	19,430
リース解約損	-	1,966
特別退職金	5,316	-
事業譲渡損益(は益)	9,879	-
売上債権の増減額(は増加)	146,277	156,893
たな卸資産の増減額(は増加)	20,573	12,811
前渡金の増減額(は増加)	113,263	22,228
その他の資産の増減額(は増加)	7,615	24,285
仕入債務の増減額(は減少)	105,401	127,861
未払費用の増減額(は減少)	24,430	3,233
未払金の増減額(は減少)	19,436	5,230
預り金の増減額(は減少)	24,516	18,540
前受金の増減額(は減少)	198,942	24,411
その他の負債の増減額(は減少)	53,546	3,643
小計	44,485	270,787
利息及び配当金の受取額	2,794	6,830
利息の支払額	20,495	21,749
法人税等の支払額	11,542	34,181
法人税等の還付額	15,604	23,480
和解金の支払額	17,000	2,160
和解金の受取額	-	2,776
リース解約金の支払額	-	1,966
特別退職金の支払額	1,271	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,395	243,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	11,578
有形固定資産の取得による支出	38,381	28,893
無形固定資産の取得による支出	43,569	72,869
資産除去債務の履行による支出	-	6,694
貸付けによる支出	196,000	1,497
貸付金の回収による収入	90,884	8,247
子会社株式の取得による支出	97,590	-
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
事業譲渡による支出	5 5,498	-
匿名組合出資金の払込による支出	240,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	707,146	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 138,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 13,851	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	6 6,312
関係会社株式取得のための前払金の支出	76,934	-
敷金の差入による支出	3,815	27,316
敷金の回収による収入	2,354	15,107
保険の解約による収入	-	16,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,447	231,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	70,000
長期借入れによる収入	-	250,000
リース債務の返済による支出	17,731	28,281
長期借入金の返済による支出	74,826	86,994
自己株式の取得による支出	48	122
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	-
設備関係割賦債務の返済による支出	8,218	38,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,824	165,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,470	178,152
現金及び現金同等物の期首残高	955,231	1,058,885
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 148,124	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,058,885	1 1,237,038

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ジーンクエスト

株式会社ナノメディカル

株式会社メディカルコンピューターサービス

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

上記のうち、株式会社メディカルコンピューターサービス、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社サイバービジョンホスティングは、新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サルースは株式の売却により、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,600千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が100千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は100千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.90円減少し、1株当たり当期純損失金額は0.90円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円

(注)上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金150,333千円の担保に供しております。

2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	670,000千円	670,000千円
借入実行残高	670,000	670,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
18,943千円	- 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
役員報酬	115,816千円	122,137千円
給与	369,635	370,319
貸倒引当金繰入額	3,545	1,828
業務委託費	67,216	76,801
運送費及び保管費	226,024	49,631
広告宣伝費	200,406	80,551

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
建物及び構築物	- 千円	265千円
その他(有形固定資産)	-	176
リース資産	822	-
ソフトウェア	-	74
ソフトウェア仮勘定	21,091	-
計	21,913	515

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
- 千円	14,576千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区 東京都中央区	処分予定資産	建物及び構築物
東京都新宿区 大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物、リース資産、有形固定資産 その他、ソフトウェア、無形固定資産その他
東京都新宿区 大阪府大阪市	-	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い、処分が予定されている建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,545千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(687千円)としております。

また、ECサイト関連事業について、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,713千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,285千円、リース資産4,895千円、有形固定資産その他50千円、ソフトウェア3,538千円、無形固定資産その他942千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

また、株式会社サルス及び株式会社オルタエンターテイメントの株式取得に伴い発生したのれんについて、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、それぞれ306,332千円、35,489千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
遺伝子情報サービス事業 (東京都文京区)	処分予定資産	建物及び構築物	2,148
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	24,269
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	5,199 606 165
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	3,185 9,050 7,129
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	株式の取得に伴い発生したのれん	のれん	195,637
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生したのれん	のれん	129,189
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	株式の取得に伴い発生したのれん	のれん	43,658

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額（23千円）としております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業（東京都新宿区）においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しており、インターネット関連事業（東京都渋谷区）及び遺伝子情報サービス事業（東京都品川区）においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163千円	277千円
組替調整額	-	-
計	163	277
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,072	1,430
組替調整額	-	-
計	3,072	1,430
税効果調整前合計	3,235	1,153
税効果額	58	98
その他の包括利益合計	3,177	1,252

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	163千円	277千円
税効果額	58	98
税効果調整後	104	178
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	3,072	1,430
税効果額	-	-
税効果調整後	3,072	1,430
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,235	1,153
税効果額	58	98
税効果調整後	3,177	1,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,693,000	1,684,200	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)2	483,461	200	-	483,661

(注)1. 当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,132
合計		-	-	-	-	-	34,132

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	-	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	483,661	751	-	484,412

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,292
合計		-	-	-	-	-	19,292

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,228,885千円	1,407,038千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	1,058,885	1,237,038

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱アクア及び㈱ナノメディカルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	60,375千円
固定資産	47,063
のれん	384,780
流動負債	449,647
固定負債	32,473
非支配株主持分	-
株式の取得価額	10,098
現金及び現金同等物	23,949
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入	13,851

3 前連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに㈱ジーンクエストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式交換に伴う現金及び現金同等物の増減との関係は次のとおりであります。

流動資産	278,498千円
固定資産	13,455
のれん	72,036
流動負債	211,401
固定負債	-
非支配株主持分	-
株式の取得価額	152,589
現金及び現金同等物	148,124
株式交換による当社株式の発行価額	152,589
差引：株式交換に伴う現金及び現金同 等物の増減	148,124

4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエリアビイジャパン㈱及び㈱メディカルコンピューターサービス並びに㈱サイバービジョンホスティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	94,803千円
固定資産	22,972
のれん	260,955
流動負債	77,279
固定負債	24,357
非支配株主持分	-
株式の取得価額	277,094
前連結会計年度に支払った取得価額	76,934
現金及び現金同等物	61,390
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	138,769

- 5 前連結会計年度に行った現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産の主な内訳
連結子会社ソフィアデジタル㈱の事業の一部を譲渡したことにより減少した資産の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出との関係は次のとおりであります。

事業譲渡益	9,879千円
事業の譲渡価額(純額)	9,879
事業譲渡に伴う未収入金	15,377
差引：事業譲渡による支出	5,498

- 6 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、㈱サルスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	340,968千円
固定資産	8,737
流動負債	663,189
固定負債	66,572
債権譲渡	322,000
関係会社売却益	58,055
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	6,312
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	6,312

- 7 重要な非資金取引の内容

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	152,589千円	- 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

インターネット関連事業におけるネットワーク設備、事業用設備(工具器具備品)、及び健康医療介護情報サービス事業における事業用設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(市場価額や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,228,885	1,228,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	578,917	578,917	-
(3) 投資有価証券	8,084	8,084	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	147,454		
貸倒引当金(*)	135,975		
	11,478	16,509	5,031
資産計	1,827,365	1,832,396	5,031
(5) 支払手形及び買掛金	338,018	338,018	-
(6) 短期借入金	670,000	670,000	-
(7) 未払金	159,721	159,721	-
(8) 長期借入金(1年内含む)	351,446	353,724	2,278
(9) 預り金	514,139	514,139	-
負債計	2,033,326	2,035,605	2,278

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,407,038	1,407,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,270	327,270	-
(3) 投資有価証券	7,807	7,807	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	148,455		
貸倒引当金(*)	142,402		
	6,053	6,243	189
資産計	1,748,170	1,748,359	189
(5) 支払手形及び買掛金	374,049	374,049	-
(6) 短期借入金	740,000	740,000	-
(7) 未払金	101,077	101,077	-
(8) 長期借入金(1年内含む)	350,774	352,547	1,773
(9) 預り金	495,892	495,892	-
負債計	2,061,793	2,063,566	1,773

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,547	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,228,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	578,917	-	-	-
長期貸付金	2,370	9,108	8,437	127,537
合計	1,810,172	9,108	8,437	127,537

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,038	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,270	-	-	-
長期貸付金(*)	1,678	4,375	-	-
合計	1,735,987	4,375	-	-

(*) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない142,402千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	-	-	-	-	-
長期借入金	205,879	47,118	27,836	27,377	43,236	-
リース債務	16,634	16,448	16,649	11,979	2,704	191
合計	892,513	63,566	44,485	39,356	45,940	191

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	119,029	70,131	69,672	63,295	22,629	6,014
リース債務	12,166	11,108	7,979	2,359	191	-
合計	871,196	81,240	77,652	65,655	22,820	6,014

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,084	7,330	754
	小計	8,084	7,330	754
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,084	7,330	754

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,547千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,807	7,330	477
	小計	7,807	7,330	477
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,807	7,330	477

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,578	10,030	-
合計	11,578	10,030	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 14,840千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 792,000株
付与日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	322,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	140,000
未行使残	182,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	106

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,848千円	- 千円
貸倒引当金	53,778	70,253
減価償却超過額	7,916	11,275
投資有価証券評価損	48,774	18,481
減損損失	-	8,177
未確定給与(ストックオプション)	11,298	5,907
繰越欠損金	682,340	789,247
その他	7,786	14,379
繰延税金資産小計	818,743	917,723
評価性引当金	815,540	917,723
繰延税金資産合計	3,203	-
繰延税金負債		
保険積立金	-	2,828
その他有価証券評価差額金	268	170
特別償却準備金	-	3,198
繰延税金負債合計	268	6,197
繰延税金資産の純額	2,934	-
繰延税金負債の純額	-	6,197

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,203千円	- 千円
固定負債 - その他	268千円	6,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エリアビイジャパン株式会社(以下、エリアビイジャパン)

事業の内容 健康医療介護情報サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エリアビイジャパンは、グループウェアなどの業務アプリケーションを「インターネット経由でセキュアにリモート配信」するセキュリティ基盤ソフトウェアである「SWANStor(スワンストア)」を主軸としたインターネットセキュリティサービスを展開しており、約600社、28,000本の出荷実績があります。

ビジネスのグローバル化に伴い、企業におけるリスクマネジメントに対する取り組みが重要視されるなか、近年の不正アクセスやウィルス感染による情報漏洩などのサイバー攻撃は増え続ける一方で、企業にとってはより強固な対策が急務となっております。特に医療機関においてインターネットセキュリティのニーズが高まりつつあるなか、難しいネットワークの知識がほとんど必要なくインターネット上に安全なネットワークを構成し、セキュアなリモートアクセス環境の構築や、既存のクラウド環境にセキュリティ機能を追加することができるエリアビイジャパンは、更なる事業価値の創造が可能で、今後の業績向上が見込めるものと考えております。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社を中心に、インターネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンター運用・保守等を行い、インターネットビジネスに取り組む企業に対してソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、更なる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、エリアビイジャパンを子会社化することで、ソフィア総合研究所株式会社に蓄積されたノウハウを活用した高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、エリアビイジャパンの提供する「SWANStor(スワンストア)」の周辺サービスの開発や更なる企業へのサービス展開といった事業規模の拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発や安定的な提供をすることが可能となり、より多くの企業に支持される製品を提供出来るものと考えております。

また株式会社ナノメディカルに関しても、エリアビイジャパンとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客のセキュリティに関する多様なニーズに応えることにより、株式会社ナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。

エリアビイジャパンが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、健康医療介護情報サービス事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式交換であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27,094千円
取得原価		27,094千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

64,336千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,335千円
固定資産	5,099
資産合計	16,435
流動負債	33,176
固定負債	20,501
負債合計	53,677

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メディカルコンピューターサービス (以下、メディカルコンピューターサービス)
事業の内容	健康医療介護情報サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカルコンピューターサービスは、創業25年の実績を基に、中小規模医療機関・クリニック・調剤薬局・ドラッグストアの開業や経営に必要な、電子カルテ、レセプトコンピュータ、電子薬歴、本部システムなどの医療システムをはじめ、WEBサイト制作からマーケティングまでのさまざまなITソリューションをトータルに提供しております。

健康医療介護分野におきましては、ITインフラやセキュリティの重要性や需要が増すことが期待されており、メディカルコンピューターサービスは、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所株式会社のITインフラ部分の経験・開発力やエリアビイジャパン株式会社のインターネットセキュリティサービスと組み合わせることにより、その需要を取り込むことができると考えております。

当社グループでは、成長戦略の一つとしてグループ企業とのシナジー効果が期待できる成長性の高い事業に対し、業務提携、M&A等を検討しており、今般メディカルコンピューターサービスを子会社化し、同社に対する資金面のバックアップ及び当社連結子会社の株式会社ナノメディカルとともに健康医療介護情報サービス事業で顧客の多様なニーズに応えることにより、メディカルコンピューターサービス及び株式会社ナノメディカルのサービスのシェア拡大及び業績向上に貢献できるものと考えております。またメディカルコンピューターサービスが当社グループに加わることにより、当社グループが健康医療介護情報サービス分野における新たな市場を開拓することが可能になり、医療関連事業としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ナノメディカルによる現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

44,338千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,342千円
固定資産	2,284
資産合計	29,626
流動負債	20,109
固定負債	3,856
負債合計	23,965

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サイバービジョンホスティング（以下、サイバービジョンホスティング）
事業の内容 インターネット関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

サイバービジョンホスティングは、レンタルサーバーをメインとするホスティング事業（フルマネージド専用サーバー、VPSサーバー、共有サーバー）、SSLサーバー証明書発行、ドメイン取得、24時間365日サーバー有人監視など幅広く事業を展開しており、累計で約3000社以上の取引があります。またサイバービジョンホスティングは、特にホスティング事業とラックレンタルや高速回線を提供するデータセンター事業に強みを持っており、更にデータセンター事業の高速回線に価格競争力を持っていることから、さらなる事業価値創造の可能性があり、今後も業績向上が見込めるものと考えております。

サイバービジョンホスティングを子会社にすることで当社グループは、サイバービジョンホスティングの持つホスティング事業運営の実績・ノウハウ等を取り込むことが可能となります。また、当社連結子会社のソフィア総合研究所株式会社（以下、ソフィア総合研究所）も同様にデータセンター事業を展開しており、ソフィア総合研究所が持つITインフラの経験や開発力を融合することにより、サイバービジョンホスティングの主力事業であるホスティング事業とデータセンター事業のさらなる価値向上につながる事が期待できます。

一方、当社グループにおきましては、インターネット関連事業を営むソフィア総合研究所を中心に、インターネットビジネスに関するあらゆるソリューションを提供するコンサルティングパートナーとして、システム開発及び運営支援業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、ネットビジネスに取り組む企業に対するソリューションサービス事業を展開しております。

当社グループでは、さらなる成長戦略の一つとしてグループ企業の持つ経験やスキルとのシナジー効果が期待できる潜在的成長性の高い事業、未だ成長性が顕在化していない事業に対して、業務提携を含めM&A等を検討してまいりました。今般、サイバービジョンホスティングを子会社化することで、ソフィア総合研究所に蓄積されたノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、サイバービジョンホスティングが提供するホスティング事業やデータセンター事業周辺サービスの開発やさらなる企業へのサービス展開と行った事業拡大を図る際に必要となるITインフラ部分の開発力やシステムの安定性・拡張性を補完することが可能となり、より多くのお客様に支持されるサービスの提供に貢献できるものと考えております。また、当社グループにサイバービジョンホスティングが加わることにより、インターネット関連事業における新たな事業の開拓、既存事業のシェアの拡大に加え、より高い品質のサービスを提供することが可能となり、ホスティング事業者としてのプレゼンスの向上の実現を目指すことができるとともに、当社グループの企業体質の強化ならびにグループ事業の一層の活性化により企業価値のさらなる向上が実現できると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成27年8月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年8月4日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

152,280千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,125千円
固定資産	15,588
資産合計	71,713
流動負債	23,993
固定負債	-
負債合計	23,993

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	45,575千円
営業損失	11,650
経常損失	11,538
親会社株主に帰属する当期純損失	11,644

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サルース（以下、サルース）

(2) 分離した事業の内容

ECサイト関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、サルースに対して経営指導・管理を行い、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいりました。しかし、単年度黒字化は実現しましたが、想定していたグループ間のシナジー効果を得ることが出来ませんでした。また当社グループは、BtoBビジネスの事業に経営資源を集中することが決定いたしましたので、この決定を受け、BtoCビジネスを主とするサルースの株式売却先を検討しておりましたところ、サルースの創業者であり、代表取締役である木下秀夫氏からMBO方式による株式買取の意向を受け、当社の保有する持分（100%）を木下秀夫氏に譲渡することで合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成27年6月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

58,055千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	340,968千円
固定資産	8,737
資産合計	349,705
流動負債	663,189
固定負債	66,572
負債合計	729,761

(3) 会計処理

移転したECサイト関連事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ECサイト関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	334,848千円
営業損失	16,301

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積が可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
見積りの変更に伴う増減額	10,199
期末残高	10,199

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積が可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,199千円
連結範囲の変更に伴う増減額	413
見積りの変更に伴う増減額	2,830
資産除去債務の履行による減少額	6,694
資産除去債務の戻入による減少額	3,922
期末残高	2,000

(2) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「通信事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売、WEBサイト開発及び運営等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、医療情報管理ソフトウェア、薬剤管理指導業務システム及び透析管理システムの開発・保守サービス、販売等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般等の企画、開発、製造、販売を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、エリアビイジャパン株式会社及び株式会社メディカルコンピューターサービスを連結子会社化いたしました。これに伴い、「健康医療介護情報サービス事業」の報告セグメントに含めております。

株式会社サールスは、平成27年6月30日に全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、デジタルプロダクツ事業を通信事業に名称変更しております。当該変更は、セグメントの名称変更のみであり、セグメント区分に変更はありません。

また、当連結会計年度において、株式会社サイバービジョンホスティングを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,132	1,525,971	34,408	402,272	109,852	8	3,901,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	-	-	-	469	340	6,404
計	1,834,727	1,525,971	34,408	402,272	110,321	348	3,908,049
セグメント利益又は損 失()	86,519	116,619	17,222	115,924	7,643	800	75,444
セグメント資産	1,764,572	370,829	273,999	286,761	150,668	1,048	2,847,880
セグメント負債	1,117,260	414,656	29,250	60,354	237,348	22,916	1,881,787
その他の項目							
減価償却費	30,504	4,410	93	3,155	-	-	38,164
のれんの償却額	17,785	-	3,691	8,949	-	-	30,426
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	148,404	6,124	1,600	13,110	702	-	169,940

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,469	348,258	291,069	57,846	938,008	-	3,581,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,577	-	-	-	1,563	371	35,512
計	1,980,047	348,258	291,069	57,846	939,571	371	3,617,165
セグメント利益又は損 失()	120,365	16,464	75,986	175,654	107,099	605	41,246
セグメント資産	1,634,718	9,047	189,310	134,368	314,440	138	2,282,023
セグメント負債	1,283,777	11,285	75,428	139,485	309,606	21,575	1,841,158
その他の項目							
減価償却費	50,869	-	24,782	7,930	562	-	84,144
のれんの償却額	35,346	-	30,196	13,097	-	-	78,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,080	-	133,113	7,165	3,840	-	379,199

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,908,049	3,617,165
セグメント間取引等消去	6,404	35,512
全社収益(注)	7,250	-
連結財務諸表の売上高	3,908,895	3,581,652

(注)全社収益は、主に提出会社に係る収益であります。

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,444	41,246
セグメント間取引等消去	13	12,015
全社損益(注)	170,006	107,824
連結財務諸表の営業利益又は損失()	94,575	161,086

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,847,880	2,282,023
セグメント間取引等消去	239,919	129,485
全社資産(注)	264,569	162,487
連結財務諸表の資産合計	2,872,530	2,315,025

(注)全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,881,787	1,841,158
セグメント間取引等消去	161,068	69,440
全社負債(注)	515,003	503,652
連結財務諸表の負債合計	2,235,722	2,275,370

(注)全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,164	84,144	650	2,407	-	-	38,814	86,552
のれんの償却額	30,426	78,640	44,984	-	-	-	75,410	78,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,940	379,199	8,100	25,511	-	-	178,040	404,711

(注)減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,088,901	インターネット関連事業及び 通信事業
ヤフー株式会社	391,841	遺伝子情報サービス事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,061,298	インターネット関連事業
楽天コミュニケーションズ株式会社	765,381	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	425	11,713	2,058	-	-	-	351,883	366,080

（注）「全社・消去」の金額は、主に連結子会社ののれんに係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	225,877	-	129,189	65,172	-	-	-	420,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,785	-	3,691	8,949	-	-	44,984	75,410
当期末残高	219,350	-	143,953	56,756	-	-	-	420,060

（注）「全社・消去」の金額は、連結子会社ののれんに係る償却額であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	35,346	-	30,196	13,097	-	-	-	78,640
当期末残高	144,904	-	93,243	-	-	-	-	238,147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	先端技術研究投資事業組合	東京都港区	2,978,766	投資事業	(被所有) 直接 68.05	-	株式交換	124,800	-	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	木下秀夫	-	-	連結子会社代表取締役	-	-	子会社株式の取得	94,290	-	-

(注) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-	データセン ターサービ スの提供・決 済サービスの 提供他	データセ ンター賃 借・決済 手数料	1,088,901	売掛金	199,579
									預り金	468,058
						太陽光発電 関連取引	太陽光発 電機材の 仕入	92,771	買掛金	70,542
							メガソー ラー顧客 紹介料	17,046	-	-
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット開 連事業	-	データセン ターサービ スの提供・商 品販売先	データセ ンター賃 借・サー バー等の 機器販売	174,843	売掛金	47,142
						サーバーレ ンタル・ヘル プデスク	サーバー の賃借・ ヘルプデ スクの外 注	2,342	買掛金	60
役員	杉本 太	-	-	当社 取締役	-	-	貸付の返 済	28,618	-	-
役員	山田 綱威	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	貸付の返 済	820	1年内回 収予定の 長期 貸付金	1,022
									長期 貸付金	136,959
							受取利息	262	-	-
							債務被保 証	52,498	-	-
役員	山田 京子	-	-	子会社 監査役	-	-	債務被保 証	19,759	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 貸付の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。

(3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

(4) 役員山田綱威氏に対する貸付金については、132,850千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、25,352千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-		データセン ターサービ スの提供・決 済サービスの 提供他	1,061,298	売掛金	76,606	
							データセン ター賃借・決 済手数料		預り金	451,662	
							資金の借入	資金の借 入	220,000	1年内返 済予定の 長期 借入金	43,999
								資金の返 済	25,666	長期 借入金	150,333
								支払利息	4,165	-	-
太陽光発電開 連取引	太陽光発 電機材の 仕入	11,441	-	-							
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット開 連事業	-		データセン ターサービ スの提供・商 品販売先	データセン ター賃借・サ ーバー等の 機器販売	174,522	-	-
役員	山田 綱威 (注)2	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	貸付の返 済	851	長期 貸付金	137,130	
							受取利息	848	-	-	
役員	高橋 祥子	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	債務被保 証	97,494	-	-	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	株式会社 ネックス	東京都 中野区	10,000	インター ネット開 連事業	-		データセン ターサービ スの提供	データセン ター賃 借	33,564	買掛金	9,080

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 山田綱威氏は平成28年2月11日に子会社の代表取締役を退任したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当事業年度末の長期貸付金残高は、136,959千円であり貸倒引当金を136,959千円計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。

(3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

先端技術研究投資事業組合（非上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	26.82円	0.93円
1株当たり当期純損失金額	26.88円	25.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	573,438	567,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	573,438	567,842
期中平均株式数(千株)	21,330	21,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 322千株	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 182千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	740,000	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205,879	119,029	2.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,634	12,166	3.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,567	231,744	2.59	平成29年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,972	21,638	3.41	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,086,053	1,124,579	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,131	69,672	63,295	22,629
リース債務	11,108	7,979	2,359	191

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	945,926	1,697,997	2,576,296	3,581,652
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 金額()(千円)	19,081	44,640	59,331	548,205
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額()(千円)	18,471	37,922	57,133	567,842
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.84	1.73	2.61	25.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.84	2.58	0.88	23.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,474	39,227
前払費用	6,011	9,489
関係会社短期貸付金	380,000	-
未収入金	2 24,064	2 153,750
その他	2 806	2 45
流動資産合計	586,356	202,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	582	10,095
その他	-	285
有形固定資産合計	582	10,380
無形固定資産		
ソフトウェア	-	4,062
ソフトウェア仮勘定	-	9,241
無形固定資産合計	-	13,304
投資その他の資産		
投資有価証券	9,632	7,807
関係会社株式	252,587	1 501,400
関係会社長期貸付金	320,000	389,000
長期前払費用	3,283	820
敷金及び保証金	8,844	28,752
貸倒引当金	320,000	255,734
投資その他の資産合計	274,347	672,046
固定資産合計	274,929	695,732
資産合計	861,286	898,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払金	2 15,209	2 30,247
未払法人税等	3,682	4,367
前受収益	2 9,500	9,725
資産除去債務	8,100	-
その他	2 2,266	3,148
流動負債合計	458,758	867,488
固定負債		
長期借入金	75,000	55,000
債務保証損失引当金	40,231	5,117
その他	268	5,920
固定負債合計	115,500	66,037
負債合計	574,259	933,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
資本剰余金合計	402,986	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,207,611	2,514,779
利益剰余金合計	2,197,307	2,504,476
自己株式	61,269	61,392
株主資本合計	252,409	54,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	307
評価・換算差額等合計	485	307
新株予約権	34,132	19,292
純資産合計	287,026	35,281
負債純資産合計	861,286	898,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 62,850	1 78,600
業務受託料	1 6,000	-
営業収益合計	68,850	78,600
営業費用		
一般管理費	1, 2 194,412	1, 2 185,059
営業費用合計	194,412	185,059
営業損失()	125,562	106,459
営業外収益		
受取利息	1 9,512	1 13,002
受取配当金	72	5,484
匿名組合投資利益	20,412	-
その他	1 655	1 97
営業外収益合計	30,652	18,584
営業外費用		
支払利息	8,629	1 10,077
営業外費用合計	8,629	10,077
経常損失()	103,539	97,952
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,030
新株予約権戻入益	3,180	14,840
債務保証損失引当金戻入額	-	5 40,231
資産除去債務戻入益	-	3,500
特別利益合計	3,180	68,602
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 320,000	3 255,734
減損損失	10,061	-
関係会社株式評価損	96,450	152,787
特別退職金	2,388	-
債務保証損失引当金繰入額	4 40,231	4 5,117
特別損失合計	469,131	413,638
税引前当期純損失()	569,491	442,989
法人税、住民税及び事業税	4,405	135,820
法人税等合計	4,405	135,820
当期純損失()	565,086	307,168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	250,397	250,397	10,303	1,642,525	1,632,221	61,221	664,955	
当期変動額									
株式交換による増加		152,589	152,589					152,589	
当期純損失（ ）					565,086	565,086		565,086	
自己株式の取得							48	48	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	152,589	152,589	-	565,086	565,086	48	412,545	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,207,611	2,197,307	61,269	252,409	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	590	590	37,312	702,857
当期変動額				
株式交換による増加				152,589
当期純損失（ ）				565,086
自己株式の取得				48
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104	104	3,180	3,284
当期変動額合計	104	104	3,180	415,830
当期末残高	485	485	34,132	287,026

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,207,611	2,197,307	61,269	252,409	
当期変動額									
株式交換による増加								-	
当期純損失（ ）					307,168	307,168		307,168	
自己株式の取得							122	122	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	307,168	307,168	122	307,290	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,514,779	2,504,476	61,392	54,881	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	485	485	34,132	287,026
当期変動額				
株式交換による増加				-
当期純損失（ ）				307,168
自己株式の取得				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178	178	14,840	15,018
当期変動額合計	178	178	14,840	322,308
当期末残高	307	307	19,292	35,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

下記の資産は、子会社ソフィア総合研究所株式会社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	- 千円	200,000千円
担保に係る債務		
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	43,999千円
長期借入金	-	150,333

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	340千円	151,090千円
短期金銭債務	10,567	413,311

3 保証債務

次の関係会社について、割賦購入債務及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	49,879千円	ソフィア総合研究所(株) 22,427千円
ソフィアデジタル(株)	4,419	ソフィアデジタル(株) 16,277
-	-	(株)ナノメディカル 5,049
計	54,299	計 43,754

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	61,850千円	78,600千円
業務委託費他	10,200	16
営業取引以外の取引高	9,724	14,757

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	32,187千円	36,430千円
給与	54,097	32,872
業務委託費	22,899	12,170
支払報酬	30,670	27,140
消耗品費	1,314	22,129

3 貸倒引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

4 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

5 債務保証損失引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式501,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式252,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未確定給与(ストックオプション)	11,298千円	5,907千円
貸倒引当金	105,923	78,305
投資有価証券評価損	32,588	-
関係会社株式	33,779	48,498
債務保証損失引当金	13,317	1,566
繰越欠損金	547,756	525,975
その他	945	1,082
繰延税金資産小計	745,609	661,335
評価性引当金	745,609	661,335
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	268	170
繰延税金負債合計	268	170
繰延税金負債の純額	268	170

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債 - その他	268千円	170千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	582	11,361	-	1,848	10,095	1,265
	その他	-	476	-	190	285	190
	計	582	11,837	-	2,038	10,380	1,456
無形固定資産	ソフトウェア	-	4,432	-	369	4,062	-
	ソフトウェア 仮勘定	-	13,674	4,432	-	9,241	-
	計	-	18,106	4,432	369	13,304	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	320,000	255,734	320,000	255,734
債務保証損失引当金	40,231	5,117	40,231	5,117

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2（子会社の取得）に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年1月22日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。